

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(円)	(負債の部)	(円)
流動資産	1,552,295,127	流動負債	736,581,270
現金及び預金	1,312,406,766	未払金	576,615,204
未収運賃	20,809,780	未払費用	6,650,107
未収金	10,489,540	未払法人税等	12,191,800
未収還付法人税等	13,405,744	未払消費税等	11,936,150
貯蔵品	194,489,693	預り金	6,165,302
前払費用	693,604	前受運賃	55,310,650
		前受収益	21,546,750
		賞与引当金	46,165,307
固定資産	15,276,096,515	固定負債	2,981,602,654
軌道事業固定資産	15,216,314,305	長期借入金	1,300,000,000
建設仮勘定	59,745,000	退職給付引当金	284,310,600
投資その他の資産	164,085	預り敷金	2,559,000
貸倒引当金	△ 126,875	預り保証金	2,700,000
		再評価に係る繰延税金負債	1,392,033,054
		負債合計	3,718,183,924
		(純資産の部)	
		株主資本	10,562,152,874
		資本金	3,000,000,000
		資本剰余金	6,871,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		利益剰余金	690,631,099
		その他利益剰余金	690,631,099
		繰越利益剰余金	690,631,099
		評価・換算差額等	2,548,054,844
		土地再評価差額金	2,548,054,844
		純資産合計	13,110,207,718
資産合計	16,828,391,642	負債・純資産合計	16,828,391,642

損 益 計 算 書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

科 目	金 額	
	(円)	(円)
軌道事業		
営業収益	2,100,250,949	
営業費	2,151,787,035	
営業損失		51,536,086
軌道事業営業損失		51,536,086
営業外収益		
受取利息	326,651	
雑収入	84,852,597	85,179,248
営業外費用		
雑支出	15,144	15,144
經常利益		33,628,018
特別損失		
固定資産除却損	55,416,270	55,416,270
税引前当期純損失		21,788,252
法人税、住民税及び事業税	5,893,943	5,893,943
当期純損失		27,682,195

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法 ただし、軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法を採用している。
無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

未収金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	15,743,813,542円
(2) 軌道事業固定資産	
有形固定資産	15,123,600,441円
土地	5,931,108,000円
建物	997,696,707円
構築物	5,190,545,657円
車両	2,005,197,594円
その他	999,052,483円
無形固定資産	92,713,864円
(3) 支配株主に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	287,559円
短期金銭債務	18,980円
長期金銭債務	1,300,000,000円

(4) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

② 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、路線価等を基準として合理的な調整を行って時価を算出しております。

③ 再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を2,332,108,000円下回っております。

3 損益計算書に関する注記

(1) 営業費の合計及び内訳

営業費	2,151,787,035円
運送営業費及び売上原価	1,190,017,995円
販売費及び一般管理費	269,145,363円
諸 税	140,155,260円
減価償却費	552,468,417円

(2) 支配株主との取引高

営業取引	
営業収益	3,359,017円
営業費	3,536,923円
営業取引以外の取引高	
支払利息	0円
雑収入	74,145,098円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 270,388株

5 税効果会計に関する注記

実効税率の変更

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.38%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては37.71%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.33%にそれぞれ変更しております。この変更により、当事業年度末の再評価に係る繰延税金負債は198,974,439円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

6 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、北九州市からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,312,406,766	1,312,406,766	0
(2) 未払金	576,615,204	576,615,204	0
(3) 長期借入金	1,300,000,000	1,137,308,802	△ 162,691,198

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

8 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	支配株主		
会社等の名称	北九州市		
議決権等の所有割合	被所有 直接100%		
関連当事者との関係	軌道敷等維持修繕受託業務の契約締結		
取引の内容	受託修繕業務事務費	取引金額	74,145,098円
科目	預り金	期末残高	18,980円
関連当事者との関係	資金の借入		
取引の内容	利息の支払	取引金額	0円
科目	長期借入金	期末残高	1,300,000,000円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 受託修繕業務事務費については、項目ごとに市場の実勢価格等を勘案して価格交渉の上決定しております。

(注2) 借入金利息については、契約により全額無利子となっております。

(注3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

9 一株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|------------|
| (1) 一株当たり純資産額 | 48,486円65銭 |
| (2) 一株当たり当期純損失金額 | 102円38銭 |

10 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。